

令和8年8月12日

久留米市議会議長 石井 秀夫 様

教育民生常任委員長 轟 照隆

委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、報告書を提出します。

記

- 1 日 程 令和8年7月14日（火）～16日（木）
- 2 派遣先 神奈川県横須賀市：終活支援について（わたしの終活登録事業、
及び内容 エンディングプラン・サポート事業）
茨城県水戸市：不登校・いじめ対策について
- 3 派遣委員 委員長 轟 照隆
副委員長 山崎 ケブン
委員 坂田 光弘、山田 貴生、権藤 智喜、秋永 峰子、
金子 むつみ、石井 俊一、佐藤 晶二
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行 立石 英彰

視察報告書

委員会名	教育民生常任委員会
視察日時	令和 8 年 7 月 15 日（水） 午前 10 時 ～ 午前 11 時 30 分
視察先概要	神奈川県横須賀市 人口：約 36 万 3 千人 面積：100.80 k m ² 特記事項：中核市
視察内容	終活支援について (わたしの終活登録事業、エンディングプラン・サポート事業)
選定理由	本市では、「私の終活ノート」を配布するなどの高齢支援サービスを行っている。横須賀市では、わたしの終活登録事業、エンディングプラン・サポート事業の 2 つの先進的な終活支援事業を行っており、横須賀市の事業を学ぶことで、本市の取組をより良いものとするため。
調査概要	横須賀市役所にて、横須賀市民生局の北見特別福祉専門官から、わたしの終活登録事業、エンディングプラン・サポート事業についての説明を聴取。その後、質疑応答を行った。
調査内容	【エンディングプラン・サポート事業】 平成 27 年に開始した事業で、一人暮らしで身寄りが無い市民・低所得市民を対象とし、無縁化の防止、死後の信教と尊厳の保全を目的としている。 横須賀市では 2000 年頃から、身元は判明しているものの身寄りがなく、遺骨の引き取り手のない故人が増加している。身寄りのない故人は、墓地埋葬法により無宗教で火葬を行い納骨するが、公費支出であるため財政的な負担となることに加え、生前本人が望んでいたであろう葬儀が執り行われていないことも問題であるとし、本事業が開始された。 事業に登録した対象者に対し、横須賀市は本事業に協力する葬儀社を紹介している。対象者は選択した葬儀社と契約し、費用を葬儀社に前納することで、葬儀・納骨などに関する心配事を早期に解決している。 登録後は、市が定期的に電話で安否確認を行い、死亡後は納骨の見届けまでを行っている。 【わたしの終活登録事業】 平成 30 年に開始した事業で、全市民を対象としている。 身元は判明しているにもかかわらず、引き取り手のない遺骨が増加している原因として、遺族は存在するが連絡先が不明で連絡が取れない、遺言書が見つ

からず、遺族の情報が分からないことなどが考えられた。本事業はこのような問題を解決することを目的としており、緊急連絡先や遺言書の保管場所等を生前に市に登録することで、故人が無縁化する問題を防止している。



＜（左）説明を受ける様子、（右）議場での集合写真＞

主な質問・
応答

問：２つの事業の予算について伺いたい。

答：資料内に記載している予算額のうち、需用費 45 千円は紙等の消耗品である。また訪問相談員 1 名の委託料 3,250 千円、社会福祉協議会による訪問相談員委託料 140 千円の予算がある。

問：事業に伴う他機関との連携について伺いたい。

答：警察から身元に対する照会が多いことから、警察には２つの事業についての説明を行っている。他機関との連携は、登録者に対する問い合わせについて対応している。基本的に問い合わせに対して答える、という受け身の対応となる。

問：市民から相続や遺言などについて、一般的な相談を受けた際はどのような対応をしているのか。

答：この２つの事業を案内している。５名以上の方が集まれば、地域に出向いて事業の説明も行っている。

問：２つの事業を実現させるためにはどのようなことが必要か

答：エンディングプラン・サポート事業については、葬儀社の協力が不可欠であることや、納骨堂の確保などの問題を解決する必要がある。

わたしの終活登録事業は、横須賀市の前例を踏襲すれば、実現可能な事業であると考えている。

その他（意

横須賀市では、身寄りのない高齢者等の尊厳を守るため、生前から死後に至

見・感想)	るまでの先進的な終活支援を行政主体で構築している点に強い感銘を受けた。 本市においても死亡数の増加に伴い、生前からの支援が急務である。単なる終活ノートの配布にとどまらない、市民の不安に寄り添う実効性の高い終活支援策の導入を検討する必要性を痛感した。 今回の学びを市政に生かし、久留米市においても人間の尊厳を守るまちづくりを推進していきたい。
-------	---

視察報告書

委員会名	教育民生常任委員会
視察日時	令和 8 年 7 月 16 日（木） 午前 9 時 30 分 ～ 午前 11 時
視察先概要	茨城県水戸市 人口：約 26 万 5 千人 面積：217.32 k m ² 特記事項：中核市
視察内容	不登校・いじめ対策について
選定理由	児童生徒の不登校・いじめは、本市はもとより全国自治体の抱える課題である。水戸市では水戸市版教育ダッシュボードを構築し、こころの健康観察を行うなど、様々な手段で不登校・いじめ問題に取り組んでいる。 水戸市版教育ダッシュボードは、第 6 回日本 ICT 教育アワードにおいて文部科学大臣賞を受賞するなど、大変先進的な事業であり、本事業を含む水戸市の不登校・いじめ対策を学ぶことによって、今後の久留米市の取組をより良いものとするため。
調査概要	水戸市役所にて、水戸市総合教育研究所の池崎係長から水戸市版教育ダッシュボードの説明を受けた後、いじめ・不登校支援室の大須室長から不登校・いじめ対策についての説明を聴取。その後、質疑応答を行った。
調査内容	【水戸市版教育ダッシュボード】 水戸市版教育ダッシュボードでは、一人一台端末を活用し、児童生徒が日々の学習の振り返る「ふりかえりログ」や、その日の心の状態を選択する「こころの健康観察」を入力する。回答内容は自動集計され、教員は授業の理解度合いや、配慮が必要な児童生徒がいないかを把握することができる仕組みとなっている。心の状態を把握し、必要に応じた支援を行うことで、不登校の未然防止やいじめの早期発見につなげている。 【不登校・いじめ対策】 水戸市では不登校対策として、教育支援センターを設置し不登校児童生徒の社会的自立を目指した支援を行っている。また、校内フリースクールでは、利用者一人一人の特性に応じた支援を行っている。 いじめ対策として、いじめの未然防止のためにあいさつ運動、いじめ解決フォーラム、いじめのワークショップを開催するなど、人権を大切にする教育を行っている。 令和 8 年度からは、総合教育研究所にいじめ・不登校支援室を設置し、専門

性を有する職員を配置、児童生徒の心のケアや安心できる場所、状態の確保に努めている。



＜（左）説明を受ける様子、（右）議場での集合写真＞

主な質問・
応答

問：教育ダッシュボードの入力に戸惑う児童、遅刻等で入力ができなかった児童生徒にはどのような対応をしているのか。

答：入力に戸惑う低学年は１年生が多く、入力をサポートし、慣れてもらうようにしている。遅刻等で入力ができなかった生徒に対しては、入力を促す声掛けをしている。

問：教育ダッシュボードの予算はどれほどか。

答：予算額は 27,000 千円である。昨年度も今年度も、クラウドファンディングを活用している。

問：不登校の児童生徒に対して、家庭訪問を行うのはどのような人か。

答：心理士の資格を持つ相談員が行っている。

問：いじめを隠すような児童生徒がいた場合、「こころの健康観察」での事前把握が行えないのではないか。

答：「こころの健康観察」はいじめの事前把握の手段の一つである。普段のコミュニケーションなど様々な手段を通じて、子供の SOS を把握するようにしている。

問：教育ダッシュボードは、親子で一緒に見る運用をしているのか。

答：児童生徒分のアカウントしかないため、親は子のアカウントを見せてもらうことになる。入力内容を親子で共有している家庭もあるが、そうでない家庭もある。

その他（意

本市はいち早く GIGA スクールを推進してきたが、不登校といじめ件数の増

見・感想)	加に対し、さらなる改善の必要性を実感した。水戸市では、教育ダッシュボードにより児童生徒に負担を与えず心の状態を把握する画期的な取組や、心理士による訪問等を含む多角的な支援が行われていた。また、いじめの予防や傍観者を生まないための主体的な学びの提供など、システムと人のケアの融合に深い感銘を受けた。 現在の本市に必要な視点であり、今回の学びを久留米市の教育環境の前進にぜひ活用したい。
-------	---